

平成24年度第4回 島根県県民いきいき活動促進委員会の概要

■日 時：平成25年2月22日（金）15：00～16：30

■場 所：島根県松江合同庁舎（601会議室）

■概 要

【協議事項】

- (1) 「県民いきいき活動促進行動計画」活動指標に基づく実績について
 - (2) 県民いきいき活動奨励賞「ユース部門」新設について
 - (3) 平成25年度NPO活動推進室が取り組む事業の概要について
 - (4) 県民いきいき活動促進委員会の専門部会及び審査委員会の構成員について
- *事務局より資料に基づき説明。事務局提案を了承。

【報告事項】

- (1) 平成24年度県民いきいき活動奨励賞について
 - (2) 条例個別指定制度に関する研究会での検討状況について
- *事務局より資料に基づき説明。

【質疑応答】 ～主なご意見～

≪県民いきいき活動推進基本方針の施策の評価と検証≫

- いきいき活動というのは何なのか限定が難しいと感じている。自治会やPTA、企業が行う社会貢献ボランティアなど、一人ひとりとらえ方が違って、その中でこの数字（アンケート結果）が出てきている。
→これについては答えはないというのが実際のところである。自主的な活動で地域をよくするための活動を一応マクロ的な目標として取り組むしかないと思っている。
- 数値の定義はしっかり説明する必要がある。

- アンケートのNPO法人の回答が5割を切るのはいかなるものか。
→近年、アンケートが続いており閉口気味の感はある。できるだけ回答してもらえぬ雰囲気作りをしていきたい。

- いきいき活動への参加機会がないとする人の理由の第1が「情報がない」であった。ウェブモニターであるからパソコンは使えるので情報がないはずはないと思う。「いきいき活動」と検索すれば情報は入るのだから。やはり、「いきいき活動」とは何ぞや、というところが伝わっていないということではないかと思う。
→2年前もウェブモニターでいきいき活動の調査を行っているが、人はほとんど変わっていないのにこの結果であった。県・定住財団・県社協と協議し、島根いきいき広場のリニューアルするところである。見やすいものにして情報発信していく。

- 松江市で市民活動の調査を行った際。市民が市民活動に関する情報をどこから得ているかというアンケートをとったら、1番多かったのは市の広報紙やHPで4割、次はマスコミで3割、団体のHPは1割であった。一方で、団体にどういうメディアを使って情報発信しているかと聞くと、市の広報紙は6%しかなく、その理由としては、市が使わせてくれないとか、スペースの関係とかがあった。役所の情報にかなり頼っているのかもしれない。県のHPに情報があればまた少し違うのではないか。
→県のHPには県のストレートな情報しか載せられない。島根いきいき広場は民間の情報もま

とめて情報発信できるということで、市民活動ポータルサイトとしている。県のHPも中身を含めて整理をしていく。

《県民いきいき活動奨励賞「ユース部門」新設》

- 趣旨は非常に良いと思う。だが、具体的に条件を見ると悩ましいものがある。大人が計画してたまたま子どもが構成員である場合と、子ども達が自主的に計画した場合とは違うような気がするが。要は、いきいき活動をやっている主体が主に若い人であれば、大人が仕掛けようが何しようが良いのではないかという感じを持った。
→結果的にはそういった審査項目も必要になってくると思っている。大人が指導していると多少点が低くなると思う。いきいき活動を広く世間に、県民の方々に周知するという事も含めて、できるだけ多くの層に訴えかけれるようにしたい。
- 申し込んで落とされたらやっぱりショックだろうし、自分たちがやってることは何なんだと思ってもらっても困るので、多くの団体がすぐえるような仕組みを考えていただきたい。
→審査委員会で弾力的に運用させていただきたい。
- なぜ高校で切るのか。小学生から対象にしても良いのでは。何をしたか、続けてしたかということが要件であって、それ以外は余り厳しい要件をつけない方がよいのでは。大人の部門とユース部門の要件の違いを作った方が良いと思う。
→現在、小中学校には表彰制度があり、制度が重なるのも良くないのではと思っている。高校・大学には表彰制度がないので、その部分を埋めるということを思っている。要件に関しては、活動期間を3年にする等要件緩和を含めて、次年度の顕彰部会で整理したい。小中学校を対象にする点については今後の課題と考えている。
- 自薦・他薦について、現状はどうか。ユース部門は原則他薦で、応募していることを本人達は知らない方がいいのではないか。
→現状は自薦・他薦半々くらい。子ども達が自分で応募しても良いのではとも思いもあるので、顕彰部会で審議したい。大人の部門は自薦他薦可としていてユースだけ制限するのもどうかとも思う。一応両方オープンで行きたいと思っている。

《平成25年度NPO活動推進室が取り組む事業の概要》

- 協働事業について、提案書提出前研修があるが、この段階で相手先と下話を詰めておかないといけないか。
→この段階で県事業課に情報がいくようにしたいということで提出前研修を実施することにした。とりあえずは話が通っていないと先にも進まないと思う。これまでの傾向として直前になって事業担当課に話が行って非常に混乱し、うまく打ち合わせができない状況があった。その解消策の一つとしてこの日程を設定している。
- この研修に出なくても応募はできるのか。
→できる。
- 有償ボランティア等人件費は対象となるということだが、その事業のために来てもらうアルバイトということでよいか。
→はい。

- スタッフ人件費とは、常勤スタッフのことか、それとも既に非常勤の体制を組んでいてその非常勤がこの業務に当たった分は認められるのか。
→基本的には、その法人の運営としてランニング的に必要とされる人件費は除外していただきたい。協働ということになると、同じ立場でやっていくということなので、経費も県がみるというわけにはいかないというのが大前提である。また、事業の継続性を図っていくという視点での審査がされるので、事業の継続性の担保についてしっかり根拠を示してもらうようになる。

《その他》

- 団体支援助成事業に申請をして採択になったが、申請をしてから採択までが遅かった。きちんとしていただきたい。
- しまね社会貢献基金についての NPO 室の情報更新が遅いと思う。形をリニューアルするだけでなく、情報が必要な時期に更新されるようお願いしたい。
- しまね協働実践事業について、スタート時は、行政もかなり汗をかき、NPO も自分たちがやりたいことではないこともやっていくのが協働だという認識があったが、最近の傾向は、NPO がやりたいことを申請し、行政は広報、情報発信、名義後援というのが実態である。今回、委託から補助になって NPO に主体が移ったということになると、今後もその傾向が強くなるのではないかと懸念している。
- NPO に対して自主性、継続性を求めてスタッフ人件費の確保を求めるのは当然だと思うが、一方で、行政も自ら汗をかくことが協働であると言っていないといけないのではないか。協働推進員がどう機能するのもあわせて。
- 委員から意見を求めるのであれば、資料配付は 1 週間くらい前にはお願いしたい。
- 議事の内容からして会議の時間が足りないのではないか。時間配分も検討してほしい。